

原油安の影響が強まり貿易赤字の縮小傾向続く（1月貿易統計）

1月の貿易収支の赤字幅は、1月としては2011年以来の小幅なものとなった。また、季節調整値で見れば2012年2月以来の水準まで改善した。輸出が、①円安に伴う日本製品の価格競争力改善、②自動車などの海外生産シフトの影響が一巡し始めたこと、③東南アジアをはじめとした景気の持ち直しを背景に、数量面でも底離れしてきた一方、輸入が、原油安の影響の強まりや国内景気の回復力の弱さにより落ち込んだためである。先行きも、輸出の持ち直しを主因に、貿易赤字の縮小傾向が続くと予想される。

貿易収支は前年同月に比べ1.6兆円も改善

本日発表された1月の貿易収支（速報値）は▲1兆1,775億円と、昨年3月以来の1兆円超の赤字となった。しかし、1月の赤字幅としては、2011年以来4年振りの小ささであり、特に昨年（▲2兆7,950億円）からは1兆6,176億円もの大幅な赤字縮小となった。輸出（6兆1,447億円）が前年同月比+17.0%と2ヵ月連続の2ケタ増となったことに加え、輸入（7兆3,222億円）が▲9.0%と2009年11月以来の大幅減になったことによる（詳細後述）。

季節調整値で見ても、輸出が前月比+1.8%と8ヵ月連続で増加し、輸入が▲1.4%と4ヵ月連続で減少したことから、貿易収支は4ヵ月連続で改善し、赤字幅は2012年2月以来の水準となる▲4,061億円へ縮小した。

貿易収支は、輸出の持ち直しと輸入の落ち込みの双方により、改善傾向を辿っている。

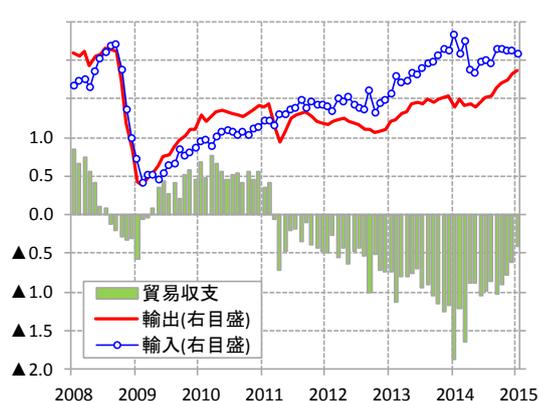
輸出：東南アジアの景気回復や円安進行が引き続き追い風に

1月の輸出は前年同月比+17.0%と、昨年12月の+12.8%を上回る伸びとなったが、これを価格要因と数量要因とに分けて見ると、価格が+5.2%と円安進行により伸びを強めたほか、数量も+11.2%と2011年2月以来となる2ケタの伸びとなった。

数量要因について、仕向地別の数量指数を見ると、アジア向け（2014年シェア54%、12月前年同月比+0.3%→1月+15.4%）が2010年7月以来の大幅な伸びとなり、輸出全体を牽引した。アジア向けの3分の1を占める中国向け（12月▲6.6%→1月+12.3%）が4ヵ月振りにプラスに転じた。また、アジア向け全体の伸びが中国向けの伸びを上回ったことから、NIEsやASEANへの輸出の増勢が昨年12月（それぞれ+5.3%、+6.6%）から大幅に強まったと考えられる¹。

¹ 今回の速報では、対NIEsや対ASEANの輸出数量は未公表。

輸出入と貿易収支の推移（月次、季節調整値、兆円）



（出所）財務省

このうち、中国向けと NIEs（特に台湾、香港）向けの伸びについては、①昨年1月に、旧正月連休（中国では1月31日～2月6日）時の物流ストップを見越して日本からの輸出（通関手続）が一時的に抑制²されたことの反動、②今年の旧正月連休（2月18日～25日）を前にした1月中の駆け込み的な輸出³、の双方が含まれている可能性が高いため、今年1月の数値は実勢を大きく上回っていると見られる。しかし、ASEAN 向けの大幅な伸びについては、そうしたカレンダー要因による振れを基本的に含んでおらず、現地の景気回復による側面が大きい⁴と考えられる。

中国向け輸出数量の推移（前年同月比、%）



(出所) 財務省

アジア向け以外では、米国向け（シェア 19%、12月+8.4%→1月+3.0%）、EU向け（シェア 10%、+3.6%→+6.4%）も2ヵ月連続の増加となった。全体的に、円安に伴う輸出押し上げ効果が数量面にも及び始めている可能性があるほか、米国向けでは景気の堅調や自動車の海外生産シフトの影響が一巡し始めたこと、EU向けでは原油安を追い風とした個人消費の持ち直しが、それぞれポジティブに作用したものと見られる。

以上より、1月の輸出数量は、旧正月要因で実勢よりも強い側面はあるが、①円安進行に伴う日本製品の価格競争力改善、②自動車などの海外生産シフトの影響が一巡し始めたこと、③東南アジアをはじめとした景気の持ち直しを背景に、底離れのトレンドを維持していると評価できよう。

輸入：鉱物性燃料を中心に価格・数量の両面で減少

1月の輸入は、上記の通り、前年同月比で▲9.0%の大幅な落ち込みとなったが、品目別には、原油やLNGをはじめとした鉱物性燃料（2014年シェア 32%、12月▲10.6%→1月▲24.4%）がマイナス幅を広げたことが大きく影響した。また、通信機などの電気機器（シェア 13%、+14.5%→▲1.8%）が5ヵ月振りにマイナスに転じたことも、輸入全体を下押しした。

輸入の変化を価格要因と数量要因とに分けると、価格が12月の+3.8%から1月には▲2.9%へと2012年10月以来のマイナスに転じたほか、数量も▲1.8%から▲6.3%へとマイナスを広げた。価格の下落は、原油安の影響が強まった⁵ためである。一方、数量について品目別に見ると、原油・粗油（12月▲4.8%→1月▲7.2%）のマイナス幅が拡大するなど、数量ベースでも引き続き鉱物性燃料が減少した。そのほかでは、電子計算機類（▲24.7%→▲26.6%）の大幅な落ち込みが続いたほか、鉄鉱石（+8.7%→▲9.1%、3ヵ月振り減）や鉄鋼（▲3.2%→▲18.8%、3ヵ月連続減）も減少した。国内景気の回復力の弱さを映じた動きと考えられる。

² 例えば、中国向け輸出数量の前年同月比は、2013年12月の+22.1%から2014年1月に+4.9%へと鈍化した後、2月に+22.2%と再び伸びが高まった。

³ 裏返せば、今年2月の中国・香港・台湾向け輸出は、旧正月要因により下押しされる可能性が高い。

⁴ 1月のASEAN向け輸出を金額ベース（前年同月比+22.8%）で確認すると、半導体等電子部品（+40.2%）や金属加工機械（+69.2%）、船舶（+77.1%）の大幅増が牽引役となった。

⁵ 入着原油価格（円ベース）は、昨年10月に前年同月比▲2.2%とマイナスに転じた後、11月▲8.9%、12月▲18.0%、今年1月▲35.8%と急速にマイナス幅を広げている。

以上の通り、1月の貿易統計からは、輸出の持ち直しと輸入の低調、その結果としての貿易赤字の縮小傾向が確認された。先行きであるが、まず輸入は、国内景気の持ち直しに伴う数量面の復調が期待されるものの、資源価格下落の影響が上回ることにより、金額ベースでの低迷が当面続くと見込まれる。一方、輸出は、2月に旧正月要因により一旦伸びが鈍化する可能性があるが、基本的には、海外需要の回復（米国堅調、ASEAN復調）に加え、円安に伴う価格競争力改善および円建て価格の嵩上げ、海外生産シフトの影響一巡により、持ち直し傾向が続く見通しである。このため、貿易収支は、月毎の振れはあっても、トレンドとして赤字縮小が続くと予想される。

ただし、資源安に伴う資源国経済の悪化は、輸出の下振れリスクとして注意が必要であろう。一方で、一段の円安などに伴い、高級品分野など一部の品目で国内回帰の動きが広がる可能性もあり、その場合には、輸入がさらに抑制され、貿易収支の改善ペースを加速させる要因となろう。